

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願 2000-213827
起案日	平成15年 9月17日
特許庁審査官	鈴木 正紀 8520 4E00
特許出願人代理人	高田 幸彦(外 1名) 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1。この出願の請求項1―3、6―10に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物1に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2。この出願の請求項1―3、6―10に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物1に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

下記の刊行物1には、亜硫酸金めっき液によって基体表面に電解金めっきを施す最中に、

- ・めっき液に光を照射し、特定吸収波長の強度を測定する
- ・めっき液のpHを測定する

ことにより、めっき液の劣化度を検出しながらめっきを行うことが記載されている(特許請求の範囲、第1頁右欄第12行～第2頁左上欄第2行)。

また、吸収波長強度を吸光光度計、pHをガラス電極PH計で行うことは常套手段にすぎない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には

拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1.特開平02-110348号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 C25D 21/12

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第3部

TEL. 03 (3581) 1101 内線3424

FAX. 03 (3580) 6905